

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 6 月25日
【会社名】	株式会社富山第一銀行
【英訳名】	THE FIRST BANK OF TOYAMA,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 野村 充
【本店の所在の場所】	富山市西町 5 番 1 号
【電話番号】	富山（076）424局1211番（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 藤 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田二丁目15番11号 株式会社富山第一銀行東京支店
【電話番号】	東京（03）3256局6311番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役東京支店長 森山 一昌
【縦覧に供する場所】	株式会社富山第一銀行東京支店 （東京都千代田区内神田二丁目15番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号）

1【提出理由】

2025年6月24日開催の当行第114回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2025年6月24日

(2) 当該決議事項の内容

第1号議案 剰余金処分の件

配当財産の割当に関する事項及びその総額

当行普通株式1株につき金19円 総額1,211,226,915円

効力発生日

2025年6月25日

第2号議案 定款一部変更の件

コーポレートガバナンスの強化および経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築する為、取締役の任期を2年から1年に短縮する。

第3号議案 取締役11名選任の件

取締役として、野村充、桑原幹也、本多力、高島寧、本井衛、伊井斉、森山一昌、金岡克己、谷垣岳人、西田友佳、柳原良太の11名を選任する。

第4号議案 監査役1名選任の件

監査役として、前田央を選任する。

第5号議案 監査役の報酬等の額改定の件

監査役の報酬等の額を年額50百万円以内（うち社外監査役15百万円以内）に改定する。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成（個）	反対（個）	棄権（個）	可決要件	決議の結果及び賛成の割合（％）（注２）
第１号議案 剰余金処分の件	475,726	9,438	2	（注１）	可決 97.17
第２号議案 定款一部変更の件	484,752	412	2	（注１）	可決 99.01
第３号議案 取締役11名選任の件				（注１）	
野村 充	432,629	52,534	2		可決 88.37
桑原 幹也	454,557	30,607	2		可決 92.84
本多 力	475,866	9,298	2		可決 97.20
高島 寧	475,828	9,336	2		可決 97.19
本井 衛	484,532	632	2		可決 98.97
伊井 育	484,534	630	2		可決 98.97
森山 一昌	484,569	595	2		可決 98.97
金岡 克己	398,272	86,892	2		可決 81.35
谷垣 岳人	476,007	9,157	2		可決 97.23
西田 友佳	476,004	9,160	2		可決 97.23
柳原 良太	475,869	9,295	2		可決 97.20
第４号議案 監査役１名選任の件				（注１）	
前田 央	472,926	12,237	2		可決 96.60
第５号議案 監査役の報酬等の額改定の件	484,335	829	2	（注１）	可決 98.93

（注１） 各議案の可決要件は次のとおりであります。

第１号議案及び第５号議案は、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。

第２号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の３分の２以上の賛成であります。

第３号議案及び第４号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。

（注２） 賛成の割合の計算方法は次のとおりであります。

本総会に出席した株主の議決権の数（本総会前日までの事前行使分及び当日出席のすべての株主分）に対する、事前行使分及び当日出席の株主のうち、各議案の賛否に関して賛成が確認できた議決権の数の割合であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの事前に行使された議決権の数と当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない議決権の数は加算しておりません。

以 上